

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 象 対	ベビーファンド	ダイワ米国リート・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国リート・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資します。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回り、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはFTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT[®]エクワイティREIT・インデックスの配当利回りとします。 ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分 配 方 針	為替ヘッジあり	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の水準を勘案して分配金額を決定します。このため、分配を行なわないことがあります。
	為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国リート・ファンド
（毎月分配型）
為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）

為替ヘッジあり	第10期	（決算日	2017年10月16日）
	第11期	（決算日	2017年11月15日）
	第12期	（決算日	2017年12月15日）
	第13期	（決算日	2018年1月15日）
	第14期	（決算日	2018年2月15日）
為替ヘッジなし	第15期	（決算日	2018年3月15日）
	第159期	（決算日	2017年10月16日）
	第160期	（決算日	2017年11月15日）
	第161期	（決算日	2017年12月15日）
	第162期	（決算日	2018年1月15日）
	第163期	（決算日	2018年2月15日）
	第164期	（決算日	2018年3月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、さる3月15日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2765>
<4857>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円		%		%	%	百万円
1 期末 (2017年 1 月16日)	10,042	0		0.4	10,063	0.6	95.7	443
2 期末 (2017年 2 月15日)	10,110	0		0.7	10,152	0.9	97.2	514
3 期末 (2017年 3 月15日)	9,769	0	△	3.4	9,800	△ 3.5	98.2	462
4 期末 (2017年 4 月17日)	10,169	0		4.1	10,313		96.4	431
5 期末 (2017年 5 月15日)	9,929	0	△	2.4	9,933	△ 3.7	96.2	470
6 期末 (2017年 6 月15日)	10,266	0		3.4	10,342		93.2	520
7 期末 (2017年 7 月18日)	10,167	0	△	1.0	10,301	△ 0.4	94.4	542
8 期末 (2017年 8 月15日)	10,167	0		0.0	10,259	△ 0.4	94.5	534
9 期末 (2017年 9 月15日)	10,261	0		0.9	10,446		96.8	549
10期末 (2017年10月16日)	10,283	0		0.2	10,496		95.7	543
11期末 (2017年11月15日)	10,416	0		1.3	10,548		96.5	506
12期末 (2017年12月15日)	10,286	10	△	1.2	10,461	△ 0.8	95.6	494
13期末 (2018年 1 月15日)	9,658	10	△	6.0	9,855	△ 5.8	94.8	462
14期末 (2018年 2 月15日)	9,239	10	△	4.2	9,275	△ 5.9	94.9	458
15期末 (2018年 3 月15日)	9,440	10		2.3	9,488		95.4	463

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）は、FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日次ベースで差し引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円の L I B O R 1 カ月金利の金利差を採用しております。

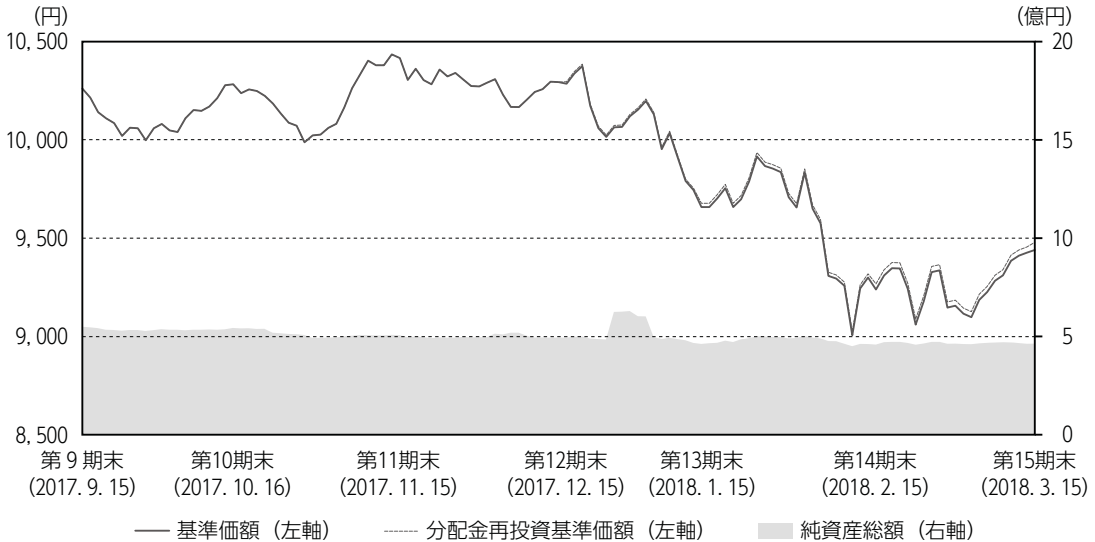
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第10期首：10,261円

第15期末：9,440円（既払分配金40円）

騰落率：△7.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国リート市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

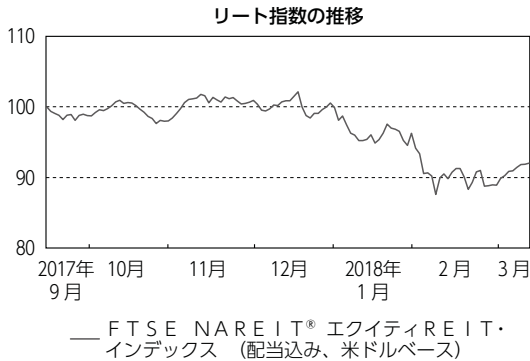
	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
第10期	(期 首) 2017年 9月15日	円 10,261	% —	10,446	% —	% 96.8
	9月末	10,059	△ 2.0	10,280	△ 1.6	96.0
	(期 末) 2017年10月16日	10,283	0.2	10,496	0.5	95.7
	(期 首) 2017年10月16日	10,283	—	10,496	—	95.7
第11期	10月末	10,027	△ 2.5	10,180	△ 3.0	95.7
	(期 末) 2017年11月15日	10,416	1.3	10,548	0.5	96.5
	(期 首) 2017年11月15日	10,416	—	10,548	—	96.5
第12期	11月末	10,272	△ 1.4	10,428	△ 1.1	95.5
	(期 末) 2017年12月15日	10,296	△ 1.2	10,461	△ 0.8	95.6
	(期 首) 2017年12月15日	10,286	—	10,461	—	95.6
第13期	12月末	10,198	△ 0.9	10,421	△ 0.4	96.5
	(期 末) 2018年 1月15日	9,668	△ 6.0	9,855	△ 5.8	94.8
	(期 首) 2018年 1月15日	9,658	—	9,855	—	94.8
第14期	1月末	9,656	△ 0.0	9,771	△ 0.9	93.1
	(期 末) 2018年 2月15日	9,249	△ 4.2	9,275	△ 5.9	94.9
	(期 首) 2018年 2月15日	9,239	—	9,275	—	94.9
第15期	2月末	9,147	△ 1.0	9,159	△ 1.3	95.4
	(期 末) 2018年 3月15日	9,450	2.3	9,488	2.3	95.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 16 ~ 2018. 3. 15)

米国リート市況



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

米国リート市況は下落しました。

米国リート市況は、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

用途別では、税制改革に伴い旅行需要が拡大するとの見方を好感したホテル／リゾートセクターが堅調に推移しました。一方、長期金利上昇の影響を受けやすいヘルスケアセクターは軟調でした。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 16 ~ 2018. 3. 15)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

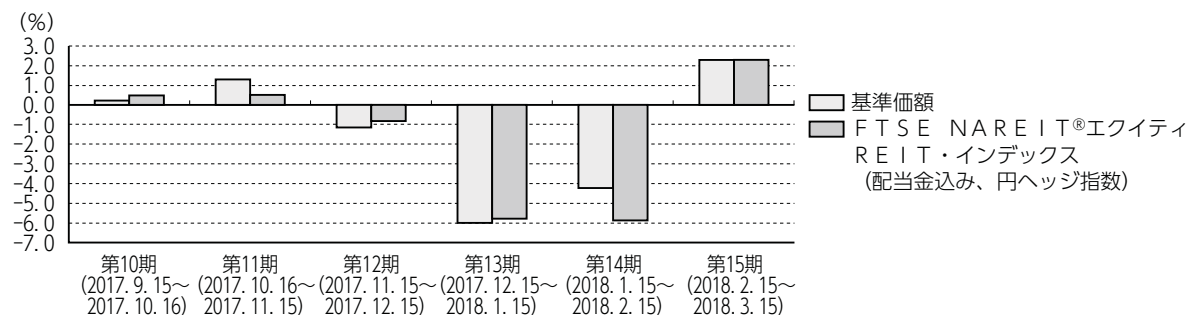
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期間につきましては、配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。用途別では、好調な雇用情勢から恩恵を受けるとみられる集合住宅セクターを中心に投資しました。また、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターを保有するリートについても注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第10期および第11期は、分配対象額の水準を勘案して収益分配を行ないませんでした。第12期～第15期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2017年9月16日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2017年12月15日	2017年12月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月15日	2018年2月16日 ～2018年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	—	—	0.10	0.10	0.11	0.11
当期の収益（円）	—	—	10	10	—	10
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	10	—
翌期繰越分配対象額（円）	350	466	472	500	491	501

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	21.78円	14.11円	14.83円	29.53円	0.00円	20.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	101.81	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	135.76	136.83	159.82	246.02	265.12	269.80
(d) 分配準備積立金	193.31	214.06	308.23	235.24	236.04	221.55
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	350.87	466.83	482.89	510.80	501.16	511.99
(f) 分配金	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	350.87	466.83	472.89	500.80	491.16	501.99

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第15期 (2017. 9. 16～2018. 3. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 799%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 917円です。
（投 信 会 社）	(32)	(0. 319)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0. 428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(5)	(0. 052)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0. 034)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	84	0. 846	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

決 算 期	第 10 期 ～ 第 15 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	236,721	239,400	285,958	292,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第10期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 9 期 末	第 15 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	542,971	493,733	451,914

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項 目	第 15 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国リート・マザーファンド	451,914	96.4
コール・ローン等、その他	16,675	3.6
投資信託財産総額	468,590	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.04円です。

(注3) ダイワ米国リート・マザーファンドにおいて、第15期末における外貨建純資産（365,663,528千円）の投資信託財産総額（368,024,855千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2017年11月15日)、(2017年12月15日)、(2018年1月15日)、(2018年2月15日)、(2018年3月15日) 現在

項 目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
(A) 資産	1,061,163,909円	1,001,523,616円	966,295,676円	914,900,488円	894,892,405円	906,353,655円
コール・ローン等	20,314,862	10,753,440	4,657,781	5,247,117	10,760,553	2,423,659
ダイワ米国リート・マザーファンド（評価額）	535,085,027	502,734,274	486,271,185	451,278,812	444,283,652	451,914,689
未収入金	505,764,020	488,035,902	475,366,710	458,374,559	439,848,200	452,015,307
(B) 負債	517,892,488	494,572,726	471,972,209	452,708,818	436,451,977	443,137,884
未払金	515,476,000	493,617,069	470,810,835	438,372,000	431,932,500	437,787,660
未払収益分配金	—	—	480,562	478,564	496,174	490,684
未払解約金	1,666,420	248,882	—	13,115,213	3,344,048	4,258,726
未払信託報酬	747,623	691,271	673,904	733,728	667,761	587,402
その他未払費用	2,445	15,504	6,908	9,313	11,494	13,412
(C) 純資産総額（A－B）	543,271,421	506,950,890	494,323,467	462,191,670	458,440,428	463,215,771
元本	528,310,249	486,693,348	480,562,684	478,564,530	496,174,866	490,684,732
次期繰越損益金	14,961,172	20,257,542	13,760,783	△ 16,372,860	△ 37,734,438	△ 27,468,961
(D) 受益権総口数	528,310,249口	486,693,348口	480,562,684口	478,564,530口	496,174,866口	490,684,732口
1万口当り基準価額（C／D）	10,283円	10,416円	10,286円	9,658円	9,239円	9,440円

* 第9期末における元本額は535,180,173円、当作成期間（第10期～第15期）中における追加設定元本額は254,622,632円、同解約元本額は299,118,073円です。

* 第15期末の計算口数当りの純資産額は9,440円です。

* 第15期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,468,961円です。

■損益の状況

第10期 第11期	自2017年 9月16日 自2017年10月17日	至2017年10月16日 至2017年11月15日	第12期 第13期	自2017年11月16日 自2017年12月16日	至2017年12月15日 至2018年 1月15日	第14期 第15期	自2018年 1月16日 自2018年 2月16日	至2018年 2月15日 至2018年 3月15日
項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期		
(A) 配当等収益	△ 542円	△ 473円	△ 120円	△ 225円	△ 364円	△ 256円		
受取利息	10	12	6	26	10	7		
支払利息	△ 552	△ 485	△ 126	△ 251	△ 374	△ 263		
(B) 有価証券売買損益	2, 077, 503	7, 193, 349	△ 4, 644, 443	△ 25, 830, 838	△ 19, 748, 827	10, 932, 880		
売買益	11, 591, 596	24, 615, 534	5, 452, 408	10, 393, 070	16, 479, 058	19, 055, 401		
売買損	△ 9, 514, 093	△ 17, 422, 185	△ 10, 096, 851	△ 36, 223, 908	△ 36, 227, 885	△ 8, 122, 521		
(C) 信託報酬等	△ 750, 068	△ 704, 330	△ 676, 108	△ 736, 133	△ 669, 942	△ 589, 320		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1, 326, 893	6, 488, 546	△ 5, 320, 671	△ 26, 567, 196	△ 20, 419, 133	10, 343, 304		
(E) 前期繰越損益金	9, 114, 215	9, 572, 239	14, 812, 429	6, 742, 965	△ 19, 501, 742	△ 39, 175, 874		
(F) 追加信託差損益金	4, 520, 064	4, 196, 757	4, 749, 587	3, 929, 935	2, 682, 611	1, 854, 293		
(配当等相当額)	(7, 172, 594)	(6, 659, 695)	(7, 680, 529)	(11, 773, 983)	(13, 154, 639)	(13, 238, 906)		
(売買損益相当額)	(△ 2, 652, 530)	(△ 2, 462, 938)	(△ 2, 930, 942)	(△ 7, 844, 048)	(△ 10, 472, 028)	(△ 11, 384, 613)		
(G) 合計 (D + E + F)	14, 961, 172	20, 257, 542	14, 241, 345	△ 15, 894, 296	△ 37, 238, 264	△ 26, 978, 277		
(H) 収益分配金	—	—	△ 480, 562	△ 478, 564	△ 496, 174	△ 490, 684		
次期繰越損益金 (G + H)	14, 961, 172	20, 257, 542	13, 760, 783	△ 16, 372, 860	△ 37, 734, 438	△ 27, 468, 961		
追加信託差損益金	4, 520, 064	4, 196, 757	4, 749, 587	3, 929, 935	2, 682, 611	1, 854, 293		
(配当等相当額)	(7, 172, 594)	(6, 659, 695)	(7, 680, 529)	(11, 773, 983)	(13, 154, 639)	(13, 238, 906)		
(売買損益相当額)	(△ 2, 652, 530)	(△ 2, 462, 938)	(△ 2, 930, 942)	(△ 7, 844, 048)	(△ 10, 472, 028)	(△ 11, 384, 613)		
分配準備積立金	11, 364, 256	16, 060, 785	15, 044, 860	12, 192, 887	11, 215, 644	11, 393, 097		
繰越損益金	△ 923, 148	—	△ 6, 033, 664	△ 32, 495, 682	△ 51, 632, 693	△ 40, 716, 351		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：667, 928円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	1, 151, 037円	686, 853円	712, 993円	1, 413, 569円	0円	1, 012, 563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	4, 955, 366	0	0	0	0
(c) 収益調整金	7, 172, 594	6, 659, 695	7, 680, 529	11, 773, 983	13, 154, 639	13, 238, 906
(d) 分配準備積立金	10, 213, 219	10, 418, 566	14, 812, 429	11, 257, 882	11, 711, 818	10, 871, 218
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	18, 536, 850	22, 720, 480	23, 205, 951	24, 445, 434	24, 866, 457	25, 122, 687
(f) 分配金	0	0	480, 562	478, 564	496, 174	490, 684
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	18, 536, 850	22, 720, 480	22, 725, 389	23, 966, 870	24, 370, 283	24, 632, 003
(h) 受益権総口数	528, 310, 249口	486, 693, 348口	480, 562, 684口	478, 564, 530口	496, 174, 866口	490, 684, 732口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ				
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期	第14期	第15期
	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(10, 286円)	(9, 658円)	(9, 239円)	(9, 440円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE. FTSE® は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。"NAREIT®" は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべて FTSE および NAREIT に帰属します。FTSE のインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE 並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づく FTSE の同意がない限り、FTSE のデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円換算)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
135期末 (2015年10月15日)	5,955	100	5.5	32,434	5.2	97.7	732,021
136期末 (2015年11月16日)	5,914	100	1.0	32,659	0.7	97.9	737,673
137期末 (2015年12月15日)	5,900	100	1.5	32,941	0.9	97.6	749,208
138期末 (2016年 1 月15日)	5,616	100	△ 3.1	31,819	△ 3.4	97.7	728,493
139期末 (2016年 2 月15日)	4,993	100	△ 9.3	28,970	△ 9.0	97.2	657,034
140期末 (2016年 3 月15日)	5,460	100	11.4	32,619	12.6	97.8	732,157
141期末 (2016年 4 月15日)	5,287	100	△ 1.3	32,378	△ 0.7	97.4	717,549
142期末 (2016年 5 月16日)	5,203	100	0.3	32,757	1.2	98.1	717,558
143期末 (2016年 6 月15日)	4,972	100	△ 2.5	31,996	△ 2.3	96.5	699,304
144期末 (2016年 7 月15日)	5,212	100	6.8	34,296	7.2	97.0	741,434
145期末 (2016年 8 月15日)	4,939	100	△ 3.3	32,961	△ 3.9	98.1	713,793
146期末 (2016年 9 月15日)	4,632	100	△ 4.2	31,458	△ 4.6	97.3	684,692
147期末 (2016年10月17日)	4,522	100	△ 0.2	31,461	0.0	97.4	679,713
148期末 (2016年11月15日)	4,405	100	△ 0.4	31,475	0.0	96.7	670,765
149期末 (2016年12月15日)	4,771	100	10.6	35,010	11.2	97.6	727,275
150期末 (2017年 1 月16日)	4,651	100	△ 0.4	35,060	0.1	97.2	713,277
151期末 (2017年 2 月15日)	4,601	100	1.1	35,474	1.2	97.2	709,589
152期末 (2017年 3 月15日)	4,369	100	△ 2.9	34,376	△ 3.1	98.0	673,573
153期末 (2017年 4 月17日)	4,209	100	△ 1.4	34,154	△ 0.6	97.0	647,761
154期末 (2017年 5 月15日)	4,203	100	2.2	34,497	1.0	96.6	646,739
155期末 (2017年 6 月15日)	4,116	100	0.3	34,784	0.8	95.3	623,301
156期末 (2017年 7 月18日)	4,109	70	1.5	35,548	2.2	95.1	605,257
157期末 (2017年 8 月15日)	3,965	70	△ 1.8	34,745	△ 2.3	96.2	559,026
158期末 (2017年 9 月15日)	3,936	70	1.0	35,426	2.0	95.6	531,961
159期末 (2017年10月16日)	3,945	70	2.0	36,249	2.3	96.3	518,102
160期末 (2017年11月15日)	3,978	70	2.6	36,935	1.9	96.2	510,980
161期末 (2017年12月15日)	3,831	70	△ 1.9	36,328	△ 1.6	96.0	482,643
162期末 (2018年 1 月15日)	3,500	70	△ 6.8	33,837	△ 6.9	96.0	432,668
163期末 (2018年 2 月15日)	3,171	70	△ 7.4	30,755	△ 9.1	97.0	378,749
164期末 (2018年 3 月15日)	3,155	70	1.7	31,266	1.7	96.5	370,258

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円換算) は、FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

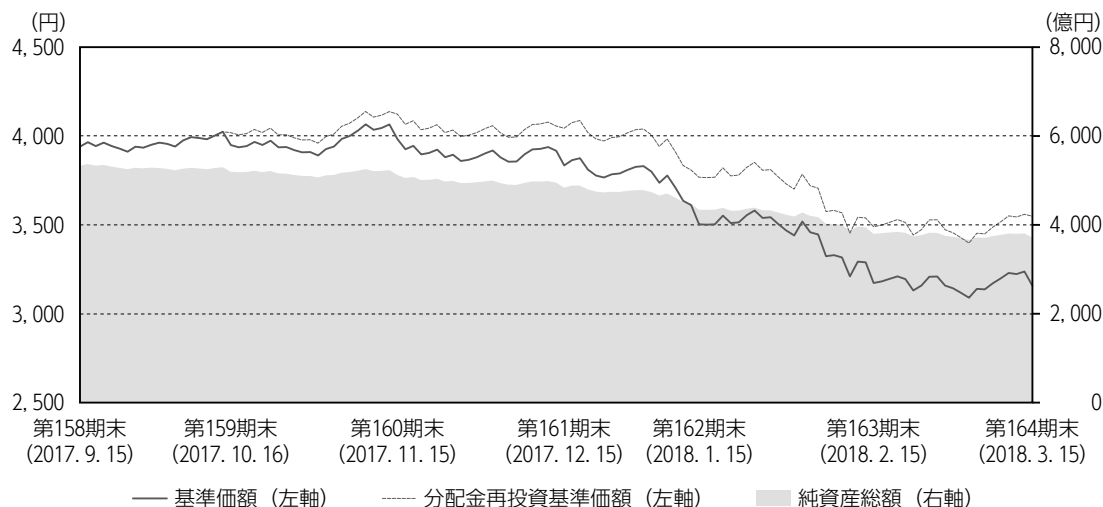
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 第149期末以降の投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第159期首：3,936円

第164期末：3,155円（既払分配金420円）

騰落率：△9.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国リート市況が下落したことや、為替相場において米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

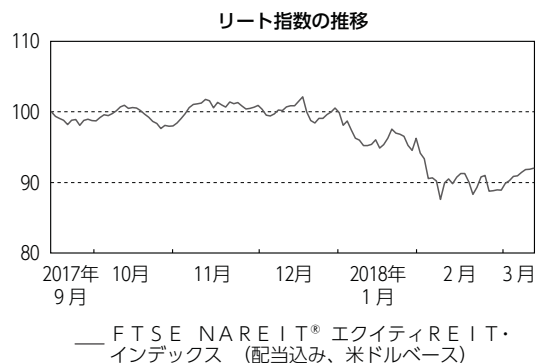
	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円換算）		投資信託証券組入比率
			騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落 率	
第159期		円	%		%	%
	(期 首) 2017年 9月15日	3,936	—	35,426	—	95.6
	9月末	3,947	0.3	35,684	0.7	94.4
第160期	(期 末) 2017年10月16日	4,015	2.0	36,249	2.3	96.3
	(期 首) 2017年10月16日	3,945	—	36,249	—	96.3
	10月末	3,887	△ 1.5	35,519	△ 2.0	95.2
第161期	(期 末) 2017年11月15日	4,048	2.6	36,935	1.9	96.2
	(期 首) 2017年11月15日	3,978	—	36,935	—	96.2
	11月末	3,877	△ 2.5	36,079	△ 2.3	95.2
第162期	(期 末) 2017年12月15日	3,901	△ 1.9	36,328	△ 1.6	96.0
	(期 首) 2017年12月15日	3,831	—	36,328	—	96.0
	12月末	3,827	△ 0.1	36,403	0.2	95.2
第163期	(期 末) 2018年 1月15日	3,570	△ 6.8	33,837	△ 6.9	96.0
	(期 首) 2018年 1月15日	3,500	—	33,837	—	96.0
	1月末	3,438	△ 1.8	32,954	△ 2.6	94.5
第164期	(期 末) 2018年 2月15日	3,241	△ 7.4	30,755	△ 9.1	97.0
	(期 首) 2018年 2月15日	3,171	—	30,755	—	97.0
	2月末	3,156	△ 0.5	30,536	△ 0.7	96.0
	(期 末) 2018年 3月15日	3,225	1.7	31,266	1.7	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 16 ~ 2018. 3. 15)

■米国リート市況



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

米国リート市況は下落しました。

米国リート市況は、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

用途別では、税制改革に伴い旅行需要が拡大するとの見方を好感したホテル／リゾートセクターが堅調に推移しました。一方、長期金利上昇の影響を受けやすいヘルスケアセクターは軟調でした。

■為替相場



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドルの対円為替相場は、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言や世界的な株安を背景に、米ドルが対円で下落（円高）しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて

（2017. 9. 16 ～ 2018. 3. 15）

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

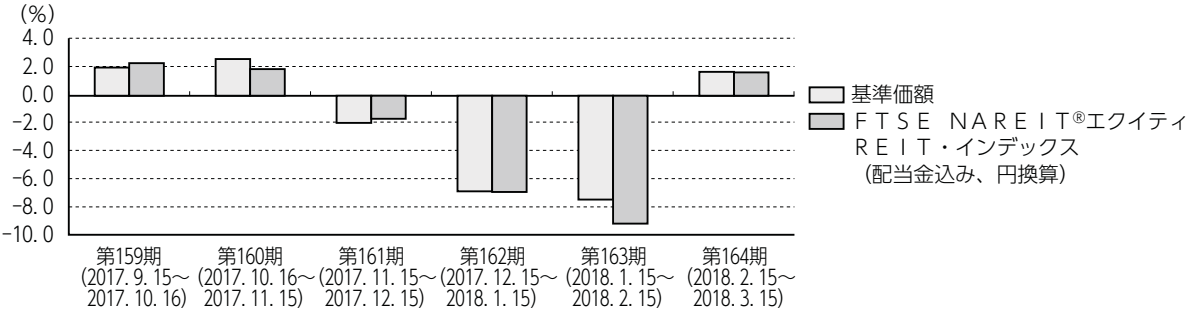
■ダイワ米国リート・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期間につきましては、配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。用途別では、好調な雇用情勢から恩恵を受けるとみられる集合住宅セクターを中心に投資しました。また、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターを保有するリートについても注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第159期～第164期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ70円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2017年9月16日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2017年12月15日	2017年12月16日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月15日	2018年2月16日 ～2018年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	1.74	1.73	1.79	1.96	2.16	2.17
当期の収益（円）	12	5	5	10	—	6
当期の収益以外（円）	57	64	64	59	70	63
翌期繰越分配対象額（円）	3,589	3,525	3,461	3,402	3,332	3,269

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
(a) 経費控除後の配当等収益	12.30円	5.68円	5.49円	10.92円	0.00円	6.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,647.55	3,589.87	3,525.58	3,461.13	3,402.07	3,332.09
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,659.85	3,595.55	3,531.07	3,472.06	3,402.07	3,339.04
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,589.85	3,525.55	3,461.07	3,402.06	3,332.07	3,269.04

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第159期～第164期 (2017. 9. 16～2018. 3. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3, 696円です。
（投 信 会 社）	(12)	(0. 325)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(16)	(0. 436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0. 034)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	0	0. 008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0. 857	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

決 算 期	第 159 期 ～ 第 164 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	—	—	120, 144, 166	119, 600, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第159期～第164期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 158 期 末	第 164 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	519, 384, 275	399, 240, 109	365, 424, 472

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項 目	第 164 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国リート・マザーファンド	365, 424, 472	96. 2
コール・ローン等、その他	14, 278, 755	3. 8
投資信託財産総額	379, 703, 227	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106. 04円です。

(注3) ダイワ米国リート・マザーファンドにおいて、第164期末における外貨建純資産（365, 663, 528千円）の投資信託財産総額（368, 024, 855千円）に対する比率は、99. 4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2017年11月15日)、(2017年12月15日)、(2018年1月15日)、(2018年2月15日)、(2018年3月15日) 現在

項 目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
(A) 資産	529, 599, 041, 476円	521, 879, 824, 661円	493, 734, 017, 096円	443, 361, 671, 287円	390, 041, 878, 773円	379, 703, 227, 551円
コール・ローン等	14, 872, 656, 262	14, 973, 821, 556	15, 079, 426, 418	13, 427, 729, 661	11, 940, 909, 428	12, 578, 755, 403
ダイワ米国リート・マザーファンド（評価額）	513, 326, 385, 214	505, 306, 003, 105	477, 054, 590, 678	427, 733, 941, 626	375, 300, 969, 345	365, 424, 472, 148
未収入金	1, 400, 000, 000	1, 600, 000, 000	1, 600, 000, 000	2, 200, 000, 000	2, 800, 000, 000	1, 700, 000, 000
(B) 負債	11, 496, 538, 535	10, 899, 504, 833	11, 090, 371, 053	10, 693, 013, 254	11, 292, 140, 161	9, 444, 344, 596
未払収益分配金	9, 192, 564, 612	8, 991, 298, 360	8, 818, 883, 002	8, 653, 779, 080	8, 361, 919, 846	8, 215, 595, 100
未払解約金	1, 567, 373, 460	1, 212, 539, 379	1, 599, 605, 688	1, 381, 937, 131	2, 346, 582, 344	754, 264, 205
未払信託報酬	736, 421, 216	695, 314, 030	671, 354, 861	656, 592, 087	582, 761, 258	473, 438, 068
その他未払費用	179, 247	353, 064	527, 502	704, 956	876, 713	1, 047, 223
(C) 純資産総額（A－B）	518, 102, 502, 941	510, 980, 319, 828	482, 643, 646, 043	432, 668, 658, 033	378, 749, 738, 612	370, 258, 882, 955
元本	1, 313, 223, 516, 140	1, 284, 471, 194, 361	1, 259, 840, 428, 985	1, 236, 254, 154, 317	1, 194, 559, 978, 031	1, 173, 656, 442, 998
次期繰越損益金	△ 795, 121, 013, 199	△ 773, 490, 874, 533	△ 777, 196, 782, 942	△ 803, 585, 496, 284	△ 815, 810, 239, 419	△ 803, 397, 560, 043
(D) 受益権総口数	1, 313, 223, 516, 140口	1, 284, 471, 194, 361口	1, 259, 840, 428, 985口	1, 236, 254, 154, 317口	1, 194, 559, 978, 031口	1, 173, 656, 442, 998口
1万口当り基準価額（C／D）	3, 945円	3, 978円	3, 831円	3, 500円	3, 171円	3, 155円

* 第158期末における元本額は1, 351, 444, 724, 858円、当作成期間（第159期～第164期）中における追加設定元本額は44, 879, 363, 924円、同解約元本額は222, 667, 645, 784円です。

* 第164期末の計算口数当りの純資産額は3, 155円です。

* 第164期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は803, 397, 560, 043円です。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第159期	自2017年9月16日	至2017年10月16日	第161期	自2017年11月16日	至2017年12月15日	第163期	自2018年1月16日	至2018年2月15日
第160期	自2017年10月17日	至2017年11月15日	第162期	自2017年12月16日	至2018年1月15日	第164期	自2018年2月16日	至2018年3月15日
項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期		
(A) 配当等収益	△ 552,587円	△ 464,864円	△ 474,665円	△ 456,371円	△ 384,329円	△ 363,707円		
受取利息	9,352	5,256	5,920	4,888	6,496	3,070		
支払利息	△ 561,939	△ 470,120	△ 480,585	△ 461,259	△ 390,825	△ 366,777		
(B) 有価証券売買損益	11,108,217,767	13,903,440,197	△ 9,001,544,304	△ 31,600,030,638	△ 30,362,446,436	6,824,035,495		
売買益	11,209,899,179	14,072,709,367	236,251,070	203,833,592	413,917,759	6,956,473,734		
売買損	△ 101,681,412	△ 169,269,170	△ 9,237,795,374	△ 31,803,864,230	△ 30,776,364,195	△ 132,438,239		
(C) 信託報酬等	△ 736,600,463	△ 695,487,847	△ 671,529,299	△ 656,769,541	△ 582,933,015	△ 473,608,578		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	10,371,064,717	13,207,487,486	△ 9,673,548,268	△ 32,257,256,550	△ 30,945,763,780	6,350,063,210		
(E) 前期繰越損益金	△ 36,240,053,762	△ 26,736,654,041	△ 13,892,859,347	△ 23,660,934,560	△ 55,027,146,012	△ 83,922,452,779		
(F) 追加信託差損益金	△ 760,059,459,542	△ 750,970,409,618	△ 744,811,492,325	△ 739,013,526,094	△ 721,475,409,781	△ 717,609,575,374		
(配当等相当額)	(479,005,764,686)	(461,108,836,753)	(444,167,852,682)	(427,883,950,226)	(406,397,836,384)	(391,073,415,588)		
(売買損益相当額)	(△ 1,239,065,224,228)	(△ 1,212,079,246,371)	(△ 1,188,979,345,007)	(△ 1,166,897,476,320)	(△ 1,127,873,246,165)	(△ 1,108,682,990,962)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 785,928,448,587	△ 764,499,576,173	△ 768,377,899,940	△ 794,931,717,204	△ 807,448,319,573	△ 795,181,964,943		
(H) 収益分配金	△ 9,192,564,612	△ 8,991,298,360	△ 8,818,883,002	△ 8,653,779,080	△ 8,361,919,846	△ 8,215,595,100		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 795,121,013,199	△ 773,490,874,533	△ 777,196,782,942	△ 803,585,496,284	△ 815,810,239,419	△ 803,397,560,043		
追加信託差損益金	△ 767,636,732,690	△ 759,231,823,527	△ 752,938,615,062	△ 746,316,155,254	△ 729,837,329,627	△ 725,009,489,350		
(配当等相当額)	(471,428,491,538)	(452,847,422,844)	(436,040,729,945)	(420,581,321,066)	(398,035,916,538)	(383,673,501,612)		
(売買損益相当額)	(△ 1,239,065,224,228)	(△ 1,212,079,246,371)	(△ 1,188,979,345,007)	(△ 1,166,897,476,320)	(△ 1,127,873,246,165)	(△ 1,108,682,990,962)		
繰越損益金	△ 27,484,280,509	△ 14,259,051,006	△ 24,258,167,880	△ 57,269,341,030	△ 85,972,909,792	△ 78,388,070,693		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：616,170,966円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,615,291,464円	729,884,451円	691,760,265円	1,351,149,920円	0円	815,681,124円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	479,005,764,686	461,108,836,753	444,167,852,682	427,883,950,226	406,397,836,384	391,073,415,588
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	480,621,056,150	461,838,721,204	444,859,612,947	429,235,100,146	406,397,836,384	391,889,096,712
(f) 分配金	9,192,564,612	8,991,298,360	8,818,883,002	8,653,779,080	8,361,919,846	8,215,595,100
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	471,428,491,538	452,847,422,844	436,040,729,945	420,581,321,066	398,035,916,538	383,673,501,612
(h) 受益権総口数	1,313,223,516,140口	1,284,471,194,361口	1,259,840,428,985口	1,236,254,154,317口	1,194,559,978,031口	1,173,656,442,998口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	70円	70円	70円	70円	70円	70円
(単 価)	(3, 945円)	(3, 978円)	(3, 831円)	(3, 500円)	(3, 171円)	(3, 155円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE. FTSE® は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。"NAREIT®" は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべて FTSE および NAREIT に帰属します。FTSE のインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE 並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づく FTSE の同意がない限り、FTSE のデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

ダイワ米国リート・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2018年3月15日)

(計算期間 2017年9月16日～2018年3月15日)

ダイワ米国リート・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資します。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とは FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティ R E I T ・ インデックスの配当利回りとしします。 ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

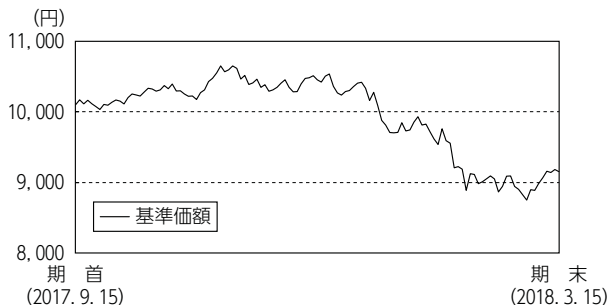
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円換算)		投資信託 証 券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	円	%	%
(期首) 2017年9月15日	10,102	—	10,108	—	96.9
9月末	10,137	0.3	10,182	0.7	96.7
10月末	10,176	0.7	10,135	0.3	97.6
11月末	10,349	2.4	10,294	1.8	97.3
12月末	10,420	3.1	10,387	2.8	97.4
2018年1月末	9,539	△ 5.6	9,403	△ 7.0	96.7
2月末	8,944	△ 11.5	8,713	△ 13.8	98.0
(期末) 2018年3月15日	9,153	△ 9.4	8,921	△ 11.7	97.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円換算)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,102円 期末：9,153円 騰落率：△9.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国リート市況が下落したことや、為替相場において米ドルが対円で下落(円高)したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

米国リート市況は、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

用途別では、税制改革に伴い旅行需要が拡大するとの見方を好感したホテル/リゾートセクターが堅調に推移しました。一方、長期金利上昇の影響を受けやすいヘルスケアセクターは軟調でした。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落(円高)しました。

米ドルの対円為替相場は、米国のムニチューシン財務長官による米ドル安容認発言や世界的な株安を背景に、米ドルが対円で下落(円高)しました。

◆前期における「今後の運用方針」

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当期につきましては、配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択しました。用途別では、好調な雇用情勢から恩恵を受けるとみられる集合住宅セクターを中心に投資しました。また、クラウド関連などインターネットの利用拡大から持続的なキャッシュフロー成長が期待されるデータセンターを保有するリートについても注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	4

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	千口 1, 187. 534	千円 16, 940, 733	円 14, 265	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	千口 1, 086. 438	千円 19, 608, 155	円 18, 048
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	1, 013. 041	12, 228, 443	12, 071	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	1, 339. 5	15, 204, 460	11, 350
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	2, 123. 596	7, 905, 625	3, 722	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	1, 604. 213	13, 466, 432	8, 394
KILROY REALTY CORP (アメリカ)	908. 315	7, 409, 730	8, 157	HCP INC (アメリカ)	4, 595. 376	13, 339, 677	2, 902
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	477. 941	5, 525, 218	11, 560	VENTAS INC (アメリカ)	1, 930. 047	12, 890, 248	6, 678
RLJ LODGING TRUST (アメリカ)	2, 147. 958	5, 302, 519	2, 468	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	608. 511	12, 508, 110	20, 555
DDR CORP (アメリカ)	5, 426. 557	5, 026, 405	926	MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	1, 013. 041	9, 351, 353	9, 230
EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	524. 032	4, 588, 139	8, 755	CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	719. 463	8, 659, 931	12, 036
VENTAS INC (アメリカ)	573. 895	4, 375, 370	7, 623	HIGHWOODS PROPERTIES INC (アメリカ)	1, 553. 354	8, 512, 746	5, 480
VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	1, 820. 899	3, 973, 495	2, 182	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	1, 170. 081	7, 592, 127	6, 488

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2017年 9月16日から2018年 3月15日まで)					
		買 付		売 付	
外 国	アメリカ	口 数	金 額	口 数	金 額
		千口 28, 363. 843 (933. 693)	千アメリカ・ドル 1, 030, 018 (—)	千口 38, 421. 158 (—)	千アメリカ・ドル 1, 970, 239 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外資建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,451.252	51,679	5,480,050	1.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	740.824	117,413	12,450,495	3.4
BOSTON PROPERTIES INC	1,148.023	144,180	15,288,869	4.2
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	2,655.82	107,029	11,349,413	3.1
GGP INC	3,815.436	82,756	8,775,531	2.4
EQUITY RESIDENTIAL	1,997.597	118,936	12,612,071	3.4
EPR PROPERTIES	1,398.761	78,736	8,349,192	2.3
EQUINIX INC	459.751	190,203	20,169,188	5.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	4,168.656	78,870	8,363,477	2.3
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	2,123.596	68,953	7,311,793	2.0
RLJ LODGING TRUST	2,147.958	43,904	4,655,607	1.3
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	4,873.108	126,505	13,414,683	3.7
GAMING AND LEISURE PROPTIE	509.352	17,241	1,828,295	0.5
PARK HOTELS & RESORTS INC	1,355.19	36,644	3,885,765	1.1
INVITATION HOMES INC	2,628.551	59,431	6,302,120	1.7
LAMAR ADVERTISING CO-A	782.393	52,029	5,517,169	1.5
AMERICOLD REALTY TRUST	1,408.967	25,276	2,680,359	0.7
VICI PROPERTIES INC	1,820.899	35,744	3,790,319	1.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	2,853.538	48,795	5,174,274	1.4
GEO GROUP INC/THE	1,495.868	32,535	3,450,025	0.9
CROWN CASTLE INTL CORP	1,492.714	167,303	17,740,850	4.8
SUN COMMUNITIES INC	1,128.049	100,858	10,695,073	2.9
PROLOGIS INC	1,893.838	119,728	12,696,003	3.5
COUSINS PROPERTIES INC	7,813.354	67,038	7,108,770	1.9
DDR CORP	5,426.557	38,799	4,114,339	1.1
DUKE REALTY CORP	3,103.851	79,768	8,458,701	2.3
ESSEX PROPERTY TRUST INC	464.982	110,977	11,768,028	3.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	424.941	50,117	5,314,464	1.5
KILROY REALTY CORP	1,847.429	130,317	13,818,882	3.8
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	601.312	51,496	5,460,673	1.5
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,676.421	64,575	6,847,611	1.9
REGENCY CENTERS CORP	1,127.457	66,317	7,032,256	1.9
UDR INC	4,493.265	159,690	16,933,595	4.6
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1,230.577	33,619	3,564,997	1.0
CUBESMART	2,420.351	67,479	7,155,514	2.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,750.002	70,775	7,504,984	2.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,172.164	229,098	24,293,566	6.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,242.027	107,013	11,347,663	3.1
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	966.776	36,921	3,915,121	1.1

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
EDUCATION REALTY TRUST INC	861.996	28,083	2,978,009	0.8
DOUGLAS EMMETT INC	2,027.829	75,820	8,040,008	2.2
合 計	□ 数、金 額	87,001,432	3,372,669	357,637,821
	銘柄数<比率>	41銘柄		<97.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	357,637,821	97.2
コール・ローン等、その他	10,387,034	2.8
投資信託財産総額	368,024,855	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.04円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(365,663,528千円)の投資信託財産総額(368,024,855千円)に対する比率は、99.4%です。

ダイワ米国リート・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	369,615,305,981円
コール・ローン等	6,899,045,842
投資信託証券（評価額）	357,637,821,761
未収入金	4,434,370,106
未収配当金	644,068,272
(B)負債	3,749,730,376
未払金	2,045,728,526
未払解約金	1,704,000,000
その他未払費用	1,850
(C)純資産総額（A－B）	365,865,575,605
元本	399,733,843,372
次期繰越損益金	△ 33,868,267,767
(D)受益権総口数	399,733,843,372口
1万口当り基準価額（C／D）	9,153円

- * 期首における元本額は519,927,247,015円、当期中における追加設定元本額は236,721,437円、同解約元本額は120,430,125,080円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり493,733,956円、ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし399,240,109,416円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は9,153円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,868,267,767円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月16日 至2018年3月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	6,931,479,330円
受取配当金	6,932,133,741
支払利息	△ 654,411
(B)有価証券売買損益	△ 46,603,709,533
売買益	7,962,368,279
売買損	△ 54,566,077,812
(C)その他費用	△ 37,990,296
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 39,710,220,499
(E)前期繰越損益金	5,301,449,089
(F)解約差損益金	537,825,080
(G)追加信託差損益金	2,678,563
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 33,868,267,767
次期繰越損益金（H）	△ 33,868,267,767

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE. FTSE® は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。"NAREIT®" は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべて FTSE および NAREIT に帰属します。FTSE のインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE 並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づく FTSE の同意がない限り、FTSE のデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent. "